調　査　計　画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

通信利用動向調査

2　調査の目的

利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲

（１）地域的範囲（■全国　□その他）

（２）属性的範囲（□個人　■世帯　□事業所　■企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

〇世帯対象調査

調査実施年の４月１日現在で満20歳以上の世帯主がいる世帯。ただし、世帯主と同居する満６歳未満の者及び世帯主と同居していない者を除く。

〇企業対象調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する常用雇用者数が100人以上の企業。ただし、大分類Ｓ－公務に属するものを除く。

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

〇世帯対象調査

約40,600世帯　（母集団の大きさ：約5,300万世帯）

〇企業対象調査

約6,000企業（母集団の大きさ：約50,000企業）

（２）報告者の選定方法（□全数　■無作為抽出（□全数階層あり）　□有意抽出）

〇世帯対象調査

住民基本台帳を母集団情報として用い、都道府県及び都市規模を層化基準とした層化二段抽出を行う。（詳細は別添１を参照）

〇企業対象調査

毎年、利用可能な最新の事業所母集団データベース年次フレームを母集団情報として用い、業種及び常用雇用者数を層化基準とした層化一段抽出を行う。（詳細は別添１を参照）

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

○世帯対象調査

	調査事項
世帯全体	情報通信機器の保有状況
	インターネットの接続状況
	テレビを利用したインターネット上のサービスの利用状況
	４Ｋ８Ｋ衛星放送の視聴環境
	世帯の構成（世帯員数、世帯年収）
世帯構成員	インターネットの利用状況（有無、機器、頻度、場所、相談）
	インターネットの利用目的、用途
	セキュリティ対策の実施状況
	個人のＩＣＴスキル
	モバイルサービスの利用状況（保有状況、料金）
	テレワークの実施状況

〔集計しない事項の有無〕　無■　有□

○企業対象調査

調査事項
インターネットの接続状況
インターネットによる情報発信
クラウドコンピューティングの利用状況
テレワークの導入状況
情報通信ネットワークのセキュリティ対策
データの収集・利活用（ＩｏＴやＡＩなどのシステムやサービスの導入状況）
個人データの利活用状況
電話リレーサービスの活用状況
企業の概要 （資本金額、年間売上高、営業利益、人件費、減価償却費、固定資産額及び従業員数）

〔集計しない事項の有無〕　無■　有□

（２）基準となる期日又は期間

〇世帯対象調査

毎年８月31日現在

〇企業対象調査

経理情報に関する事項については、調査実施前年度１年間又は調査時点に最も近い決算日までの１年間。それ以外の事項については、毎年８月31日現在。

6　報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

総務省－民間事業者－報告者

（２）調査方法

■郵送調査　■オンライン調査（■政府統計共同利用システム　□独自のシステム　□電子メール）

□調査員調査　□その他（　　　　　）

〔調査方法の概要〕

〇世帯対象調査

総務省から業務を委託された民間事業者が、報告者に対し、郵送により調査票等を配布する。報告者は、記入済み調査票を郵送、又は政府統計共同利用システムを用いたオンライン回答画面を通じて回答する。

〇企業対象調査

総務省から業務を委託された民間事業者が、報告者に対し、郵送により調査票等を配布する。報告者は、記入済み調査票を郵送、又は政府統計共同利用システムを用いたオンライン回答画面を通じて回答する。

＜民間事業者に委託する主な業務内容＞

・調査用品の印刷

・調査票の配布、回収及び回答督促

・報告者からの問合せ対応

・政府統計共同利用システムにおけるオンライン回答画面の作成、運用等

・調査票情報の入力及び内容検査、集計

・統計表の作成、報告書の作成

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　■１年　□２年　□３年　□５年　□不定期　□その他（　　　）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：　　　　　年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票配布：毎年８月中旬～下旬

調査票回収：毎年９月下旬

8　集計事項

別添２「統計表一覧」のとおり。

9　調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（2）公表の方法（■e-Stat　□インターネット（e-Stat以外）　□印刷物　□閲覧）

（3）公表の期日

調査実施翌年の５月末まで

10　使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　　）

□使用しない

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）記入済み調査票

保存期間：調査実施年の翌年度末

保存責任者：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長

（2）調査票の内容を記録した電磁的記録

保存期間：常用

保存責任者：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長

（調査計画の別添）

別添1

通信利用動向調査　抽出層一覧

世帯対象調査

都道府県	都市規模
北海道	政令指定市
	その他の市
	町村
青森県	県庁所在地
	その他の市
	町村
岩手県	県庁所在地
	その他の市
	町村
宮城県	政令指定市
	その他の市
	町村
秋田県	県庁所在地
	その他の市
	町村
山形県	県庁所在地
	その他の市
	町村
福島県	県庁所在地
	その他の市
	町村
茨城県	県庁所在地
	その他の市
	町村
栃木県	県庁所在地
	その他の市
	町村
群馬県	県庁所在地
	その他の市
	町村
埼玉県	政令指定市
	その他の市
	町村
千葉県	政令指定市
	その他の市
	町村
東京都	特別区
	その他の市
	町村
神奈川県	政令指定市
	その他の市
	町村
新潟県	政令指定市
	その他の市
	町村
富山県	県庁所在地
	その他の市
	町村
石川県	県庁所在地
	その他の市
	町村
福井県	県庁所在地
	その他の市
	町村
山梨県	県庁所在地
	その他の市
	町村
長野県	県庁所在地
	その他の市
	町村
岐阜県	県庁所在地
	その他の市
	町村
静岡県	政令指定市
	その他の市
	町村
愛知県	政令指定市
	その他の市
	町村
三重県	県庁所在地
	その他の市
	町村

都道府県	都市規模
滋賀県	県庁所在地
	その他の市
	町村
京都府	政令指定市
	その他の市
	町村
大阪府	政令指定市
	その他の市
	町村
兵庫県	政令指定市
	その他の市
	町村
奈良県	県庁所在地
	その他の市
	町村
和歌山県	県庁所在地
	その他の市
	町村
鳥取県	県庁所在地
	その他の市
	町村
島根県	県庁所在地
	その他の市
	町村
岡山県	政令指定市
	その他の市
	町村
広島県	政令指定市
	その他の市
	町村
山口県	県庁所在地
	その他の市
	町村
徳島県	県庁所在地
	その他の市
	町村
香川県	県庁所在地
	その他の市
	町村
愛媛県	県庁所在地
	その他の市
	町村
高知県	県庁所在地
	その他の市
	町村
福岡県	政令指定市
	その他の市
	町村
佐賀県	県庁所在地
	その他の市
	町村
長崎県	県庁所在地
	その他の市
	町村
熊本県	政令指定市
	その他の市
	町村
大分県	県庁所在地
	その他の市
	町村
宮崎県	県庁所在地
	その他の市
	町村
鹿児島県	県庁所在地
	その他の市
	町村
沖縄県	県庁所在地
	その他の市
	町村

企業対象調査

業種	常用雇用者数
建設業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
製造業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
運輸業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
卸売･小売業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
金融･保険業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
不動産（物品賃貸業を除く）	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
情報通信業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
サービス業、その他	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上

別添１関係資料

令和６年５月２７日
総務省情報通信経済室

通信利用動向調査の調査対象数の算出について

１　世帯対象調査

（１）基本調査対象数の算出

母集団となる都道府県ごとの総世帯数が各々10,000を超えるため、「有限母集団」であっても「無限母集団」とみなし、次の算出式を適用する。（このみなしについては、統計学・実用上、問題はないものと一般に解されている）

算出式		基本調査対象世帯数　＝　（Ｋ／Ｅ）^{2} ×Ｐ×（100－Ｐ）
適用値	信頼区間の幅(K)	K=1.96 世論調査やアンケート調査で一般的に適用する信頼度95%（K=1.96）を適用。 なお、95%を超える信頼度は薬の効用テスト等に適用。信頼度99%の場合、Kは2.58となる。
	サンプリング誤差(%)(E)	E=4.5 一般的に容認され得る誤差率は5%以上10%未満。誤差率が小さいほど精度が高くなる。
	回答比率(%)(P)	P=50 一般に、回答比率が予測不可能な場合はＰ×(100−P)が最大になるP=50を適用。

↓

【算出式に代入】	基本調査対象世帯数　＝　（1.96／4.5）^{2} ×50×（100－50）　≒　474.27

（２）都道府県別で表章する上で最低限必要な調査対象世帯数の算出

（47都道府県別、目標回収率55.0%）

474.27 × 47 ÷ 0.55 ≒ 40,528.66 ≒ 40,600

（サンプリング時の端数調整）

最低限必要な調査対象世帯数（全国）
40,600

２　企業対象調査［注：事業所母集団データベースの入手前であるため、概数（昨年調査時の実績）であることに留意願います。］

（１）基本調査対象企業数の算出

ア　「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業、その他」については、母集団となる各業種の企業数が各々10,000を超えるため、「有限母集団」であっても「無限母集団」とみなし、次の算出式を適用する。

算出式		基本調査対象企業数　＝　（Ｋ／Ｅ）^{2} ×Ｐ×（100－Ｐ）
適用値	信頼区間の幅(K)	K=1.96 世論調査やアンケート調査で一般的に適用する信頼度95%（K=1.96）を適用。 なお、95%を超える信頼度は薬の効用テスト等に適用。信頼度99%の場合、Kは2.58となる。
	サンプリング誤差(%)(E)	E=4.0 一般的に容認され得る誤差率は5%以上10%未満。誤差率が小さいほど精度が高くなる。
	回答比率(%)(P)	P=50 一般に、回答比率が予測不可能な場合はＰ×(100−P)が最大になるP=50を適用。

↓

【算出式に代入】	基本調査対象企業数　＝　（1.96／4.0）^{2} ×50×（100－50）　≒　600.25

イ　「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業、その他」以外の各業種については、母集団となる各業種の企業数が各々10,000に満たず「有限母集団」であるため、次の算出式を適用する。

<table>
<tr><td colspan="2">算出式</td><td>基本調査対象企業数　＝　$\dfrac{N}{\dfrac{(E/K)^2\ (N-1)}{P\ (100-P)}+1}$</td></tr>
<tr><td rowspan="3">適用値</td><td>信頼区間の幅
(K)</td><td>K=1.96
世論調査やアンケート調査で一般的に適用する信頼度95%（K=1.96）を適用。
なお、95%を超える信頼度は薬の効用テスト等に適用。信頼度99%の場合、Kは2.58となる。</td></tr>
<tr><td>サンプリング
誤差(%)
(E)</td><td>E=4.0
一般的に容認され得る誤差率は5%以上10%未満。誤差率が小さいほど精度が高くなる。</td></tr>
<tr><td>回答比率(%)
(P)</td><td>P=50
一般に、回答比率が予測不可能な場合はP×(100−P)が最大になるP=50を適用。</td></tr>
</table>

↓

【算出式に代入】	基本調査対象企業数　＝　$\dfrac{N}{\dfrac{(4.0/1.96)^2\ (N-1)}{50\ (100-50)}+1}$

基本調査対象数（Nは最新の事業所母集団データベース年次フレームによる常用雇用者100名以上の企業数）

建設業　$\dfrac{2236}{((4.0/1.96)^2\ (2236-1)/50\ (100-50))+1} ≒ 473$

運輸業、郵便業　$\dfrac{4572}{((4.0/1.96)^2\ (4572-1)/50\ (100-50))+1} ≒ 531$

金融業、保険業　$\dfrac{614}{((4.0/1.96)^2\ (614-1)/50\ (100-50))+1} ≒ 304$

不動産業　$\dfrac{829}{((4.0/1.96)^2\ (829-1)/50\ (100-50))+1} ≒ 348$

情報通信業　$\dfrac{2881}{((4.0/1.96)^2\ (2881-1)/50\ (100-50))+1} ≒ 497$

（2）業種別で表章する上で最低限必要な調査対象企業数の算出

各業種で最低必要な調査対象企業数　＝　（1）で算出した基本調査対象企業数　÷　目標回収率（65%）

建設業	473　÷　0.65　＝　727.69　≒　730　(1の位を切上げ)
製造業	600　÷　0.65　＝　923.08　≒　930　(1の位を切上げ)
運輸業、郵便業	531　÷　0.65　＝　816.92　≒　820　(1の位を切上げ)
卸売業、小売業	600　÷　0.65　＝　923.08　≒　930　(1の位を切上げ)
金融業、保険業	304　÷　0.65　＝　467.69　≒　470　(1の位を切上げ)
不動産業	348　÷　0.65　＝　535.38　≒　540　(1の位を切上げ)
情報通信業	497　÷　0.65　＝　764.62　≒　770　(1の位を切上げ)
サービス業、その他	600　÷　0.65　＝　923.08　≒　930　(1の位を切上げ)
合　計	6,120

別添２

通信利用動向調査　統計表一覧

※（S）：選択肢のうち1つに回答、（M）：選択肢のうち複数に回答
【構】：世帯構成員編の調査結果を加工して統計表を作成

世帯全体編

フェイス項目	
F：	世帯主の年齢　（世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	世帯主の性別　（世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	世帯人数　（世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	世帯類型　（世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	世帯年収　（世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	都市区分　（世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問1　情報通信機器の保有状況	
（本問）	情報通信機器の保有状況（M）（対象：全世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問2　インターネットの利用状況	
【構】	世帯での過去1年間のインターネットの利用経験　（対象：全世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
【構】	インターネットを利用する際の利用機器（M）（対象：過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
	自宅でインターネットを利用する世帯の接続回線（M）（対象：全世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
【構】	情報通信機器の利用の際の被害等の経験（M）（対象：インターネット利用世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
【構】	セキュリティ対策の実施状況（M）（対象：インターネット利用世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問3　テレビを利用したインターネット上のサービスの利用状況	
（1）	テレビ等の保有状況（M）（対象：全世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（1）	テレビのインターネット接続状況（S）（対象：テレビを保有している世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（1）	DVD・ブルーレイディスクレコーダー（デジタル放送対応）のインターネット接続状況（S）（対象：同機器を保有している世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（1）	ケーブルテレビを視聴するためのチューナーのインターネット接続状況（S）（対象：同機器を保有している世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（1）	IPTVを受信するためのチューナーのインターネット接続状況（S）（対象：同機器を保有している世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（2）	テレビなどの機器をインターネットに接続する目的（M）（対象：テレビ等でインターネットを利用している世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問4　「4K8K衛星放送」の視聴環境	
（本問）	視聴できる放送番組（M）（対象：全世帯） （世帯主年齢別、世帯主性別別、世帯人員別、世帯類型別、世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）

世帯構成員編

フェイス項目	
F：	世帯主／非世帯主　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	性別　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	年齢　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	世帯人数　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	世帯類型　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	所属世帯年収　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
F：	都市区分　（世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問1　インターネットの利用の有無	
（1）	過去1年間のインターネット利用経験（S）（対象：全員） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（1）	過去1年間のインターネット利用経験（S）（対象：無回答除く全員） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問2　インターネットの利用状況（機器、頻度、場所、相談）	
（1）	インターネットの利用機器（M）（対象：全員） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（1）	インターネットの利用機器（M）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（2）	インターネットの利用頻度（S）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、ブロードバンド・ナローバンド別、インターネット利用機器別）
（3）	インターネットの利用場所（M）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（4）	インターネットの利用についての相談（M）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問3　インターネットの利用目的等	
（1）	過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途（M）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、インターネット利用機器別）
（2）	SNSの利用目的（M）（対象：SNSの利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、インターネット利用機器別）
（3）	インターネットを使って商品を購入する際の決済手段（M）（対象：15歳以上のインターネットでの購入経験者又は金融取引経験者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、インターネット利用機器別）
（4）	電子政府・電子自治体で利用した行政手続（M）（対象：電子政府・電子自治体の利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問4　インターネットを利用していて感じる不安	
（1）	インターネットを利用する際の不安（S）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）

別添２

通信利用動向調査　統計表一覧	
	※（S）：選択肢のうち1つに回答、（M）：選択肢のうち複数に回答 【構】：世帯構成員編の調査結果を加工して統計表を作成
（2）	インターネット利用に対する具体的な不安内容（M）（対象：インターネット利用に対して不安を感じている者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、インターネット利用機器別）
問5　セキュリティ対策の実施状況	
（1）	情報通信機器の利用の際の被害等の状況（M）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、利用している機器別）
（2）	行っている具体的なセキュリティ対策（M）（対象：インターネット利用者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、利用している機器別）
問6　個人のICTスキルについて	
（本問）	個人のICTスキル（M）（対象：全員） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問7　モバイルサービスの利用状況	
（1）	保有するモバイル端末（M）（対象：全員） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別、固定電話の有無別）
（2）	使用しているモバイル端末のサービス事業者（S）（対象：モバイル端末を保有している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）①	モバイル端末の月額分割支払金（S）（対象：携帯電話を大手携帯電話事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）①	モバイル端末の月額分割支払金（S）（対象：携帯電話を格安ケータイ事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）①	モバイル端末の月額分割支払金（S）（対象：スマートフォンを大手携帯電話事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）①	モバイル端末の月額分割支払金（S）（対象：スマートフォンを格安スマホ事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）②	モバイルサービスの月額通信料金（S）（対象：携帯電話を大手携帯電話事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）②	モバイルサービスの月額通信料金（S）（対象：携帯電話を格安ケータイ事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）②	モバイルサービスの月額通信料金（S）（対象：スマートフォンを大手携帯電話事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）②	モバイルサービスの月額通信料金（S）（対象：スマートフォンを格安スマホ事業者で利用している者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
問8　テレワークの実施状況	
（1）	企業等への勤務の有無 （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（2）	過去1年間の形態別テレワーク実施状況（M）（対象：15歳以上の企業等勤務者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）①	テレワーク実施の意思（S）（対象：15歳以上の企業等勤務者のうち、過去1年間テレワーク未実施者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）
（3）②	テレワーク実施の未実施の理由（M）（対象：15歳以上で過去1年間テレワーク未実施者のうち実施を希望する者） （世帯主・非世帯主別、性別・年齢別、世帯人数別、世帯類型別、所属世帯年収別、都市区分別、地方別、都道府県別）

別添２

通信利用動向調査　統計表一覧

※（S）：選択肢のうち１つに回答、（M）：選択肢のうち複数に回答
【構】：世帯構成員編の調査結果を加工して統計表を作成

企業編

フェイス項目	
F：	産業分類　（産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
F：	資本金　（産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
F：	従業者数　（産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
F：	売上高　（産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
F：	売上高営業利益率　（産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
F：	固定資産額　（産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問1　インターネットの接続状況	
（本問）	インターネットの利用状況（「インターネットの接続回線」を加工）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（本問）	インターネットの接続回線（M）（対象：インターネット利用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問2　インターネットによる情報発信	
（1）	ホームページの開設状況（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）	ホームページのJIS規格準拠状況（S）（対象：ホームページ開設企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問3　クラウドコンピューティングの利用状況	
（1）	クラウドサービスの利用状況（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）①	具体的に利用しているクラウドサービス（M）（対象：クラウドサービス利用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別、サービスを利用している理由別）
（2）②	クラウドサービス利用理由（M）（対象：クラウドサービス利用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）③	クラウドサービスの効果（M）（対象：クラウドサービス利用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別、サービスを利用している理由別）
（3）	クラウドサービスを利用しない理由（M）（対象：クラウドサービスを利用しておらず、今後も利用する予定もない企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問4　テレワークの導入状況	
（1）	テレワークの導入状況（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）①	テレワークを利用する従業者の割合（S）（対象：テレワーク導入企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）②	テレワークの導入目的（M）（対象：テレワーク導入企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別、テレワークの効果別）
（2）③	テレワークの効果（S）（対象：テレワーク導入企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（3）	テレワークを導入しない理由（M）（対象：テレワーク導入しておらず、導入予定もない企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（4）	テレワーク普及のために必要な要素（M）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問5　情報通信ネットワークのセキュリティ対策	
（1）	過去1年間のインターネットの利用の際に発生したセキュリティ被害（M）（対象：インターネット利用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）	データセキュリティやウイルスへの対応状況（M）（対象：インターネット利用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問6　データの収集・利活用	
（1）	IoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）①	IoTやAIなどのシステムやサービスの導入によるデジタルデータの収集・解析目的（M）（導入している企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）②	導入しているIoTやAIなどのシステムやサービスの構成機器（M）（導入している企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）③	IoTやAIなどのシステムやサービスの導入の効果（S）（導入している企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）④	導入している機器のネットワーク接続状況（M）（導入している企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（3）	IoTやAIなどのシステムやサービスを導入していない理由（M）（導入していない企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問7　個人データの利活用について	
（1）	個人データの利活用の状況（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）	個人データの活用場面（M）（対象：個人データ活用企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（3）	個人データ活用の課題（M）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
問8　電話リレーサービスの活用について	
（1）	電話リレーサービスに関する取組や体制（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（2）	電話リレーサービスの法人登録（S）（対象：全社） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
（3）	電話リレーサービスの法人登録に当たっての課題（M）（対象：電話リレーサービスの法人登録をしていない企業） （産業別、資本金額別、従業者数別、年間売上高別、売上高営業利益率別、固定資産額別、地方別）
参考表	
（加工）	クラウドサービスの利用と労働生産性（対象：営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びクラウドサービスの利用の有無の全てを回答した企業） （産業別、資本金額別）
（加工）	IoT・AIなどの導入と労働生産性（対象：営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びIoT・AIなどの導入有無の全てを回答した企業） （産業別、資本金額別）
（加工）	テレワークの導入と労働生産性（対象：営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びテレワークの導入の有無の全てを回答した企業） （産業別、資本金額別）

通信利用動向調査　回収率

【世帯票の回収率の推移】

調査年		①配布数	②宛先不明のため返送	③有効送付数（①－②）	④回答数	⑤白票・無効票	⑥有効回答数（④－⑤）	⑦オンライン回答数	⑧回答拒否の連絡	⑨回収率（④÷③）	⑩有効回収率（⑥÷③）	オンライン回収率（⑦÷⑥）
平成28年（2016年）	全体	40,592	348	40,244	17,161	121	17,040	202	1,558	42.6%	42.3%	1.2%
	詳細版	6,608	57	6,551	2,533	27	2,506	28	313	38.7%	38.3%	1.1%
	簡易版	33,984	291	33,693	14,628	94	14,534	174	1,245	43.4%	43.1%	1.2%
平成29年（2017年）	全体	40,592	331	40,261	16,233	116	16,117	157	971	40.3%	40.0%	1.0%
	詳細版	6,608	60	6,548	2,364	14	2,350	22	203	36.1%	35.9%	0.9%
	簡易版	33,984	271	33,713	13,869	102	13,767	135	768	41.1%	40.8%	1.0%
平成30年（2018年）	全体	40,592	322	40,270	16,305	50	16,255	124	865	40.5%	40.4%	0.8%
	詳細版	6,608	47	6,561	2,369	15	2,354	25	177	36.1%	35.9%	1.1%
	簡易版	33,984	275	33,709	13,936	35	13,901	99	688	41.3%	41.2%	0.7%
令和元年（2019年）	全体	40,592	388	40,204	15,478	68	15,410	176	1,399	38.5%	38.3%	1.1%
令和２年（2020年）	全体	40,592	226	40,366	17,401	56	17,345	262	214	43.1%	43.0%	1.5%
令和３年（2021年）	全体	40,592	291	40,301	17,365	74	17,291	284	707	43.1%	42.9%	1.6%
令和４年（2022年）	全体	40,592	306	40,286	15,968	59	15,909	525	657	39.6%	39.5%	3.3%
令和５年（2023年）	全体	40,592	234	40,358	14,059	88	13,971	465	973	34.8%	34.6%	3.3%

【企業票の回収率の推移】

調査年	①配布数	②宛先不明のため返送	③有効送付数（①－②）	④回答数	⑤白票・無効票	⑥有効回答数（④－⑤）	⑦オンライン回答数	⑧回答拒否の連絡	⑨回収率（④÷③）	⑩有効回収率（⑥÷③）	オンライン回収率（⑦÷⑥）
平成28年（2016年）	5,140	112	5,028	2,045	13	2,032	171	882	40.7%	40.4%	8.4%
平成29年（2017年）	7,257	80	7,177	2,603	11	2,592	289	1,132	36.3%	36.1%	11.1%
平成30年（2018年）	5,877	126	5,751	2,130	11	2,119	180	1,086	37.0%	36.8%	8.5%
令和元年（2019年）	5,930	261	5,669	2,128	6	2,122	234	1,076	37.5%	37.4%	11.0%
令和２年（2020年）	6,017	337	5,680	2,229	6	2,223	895	688	39.2%	39.1%	40.3%
令和３年（2021年）	5,966	184	5,782	2,396	15	2,381	1,234	623	41.4%	41.2%	51.8%
令和４年（2022年）	5,965	330	5,635	2,428	11	2,417	1,399	839	43.1%	42.9%	57.9%
令和５年（2023年）	6,121	140	5,981	2,640	13	2,627	1,670	1,253	44.1%	43.9%	63.6%

復元推計の方法について

本調査では、復元推計に当たり比重調整を行っています。詳細は以下のＵＲＬに掲載されている報告書にて御確認ください。

URL：「令和５年通信利用動向調査報告書（世帯編）」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR202300_001.pdf

（調査の概要　Ｐ２～５）

「令和５年通信利用動向調査報告書（企業編）」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR202300_002.pdf

（調査の概要　Ｐ２）